

1) スケジュール感について

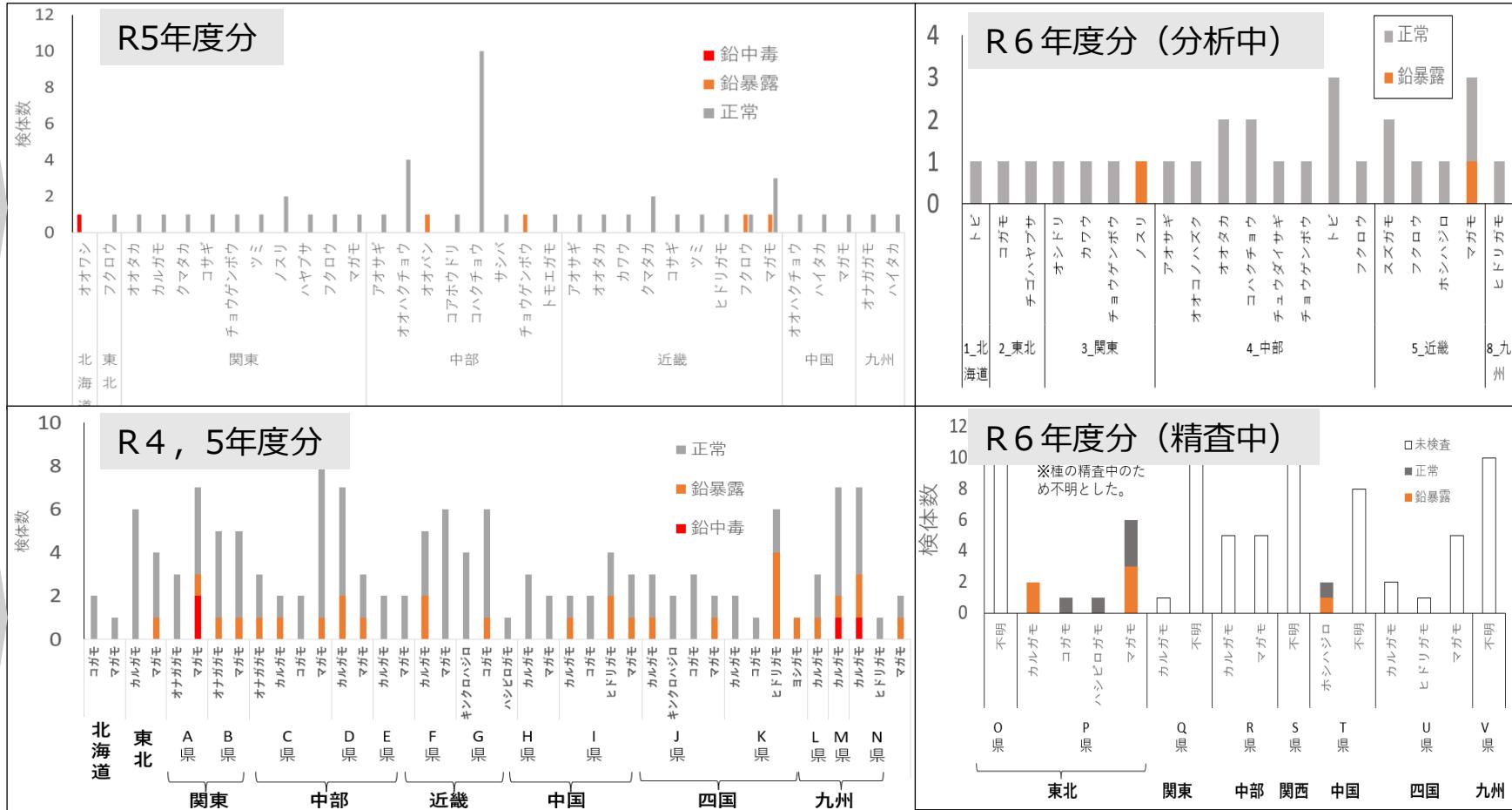
背景

全国における猛禽類等の鉛曝露の実態把握、影響評価の結果、関係者からの意見を踏まえつつ、2030年度までに我が国の鉛製銃弾に起因する鳥類での鉛中毒の発生をゼロとすることを目指し、2025年度から全国的な鉛製銃弾の使用規制制度を段階的に導入できるよう作業を進めていく



1) ①全国での鳥類鉛汚染モニタリング

本州以南における鉛汚染状況の情報が少なかったことから、2021年から調査を実施



- ・全国的な鉛汚染状況を確認中。
 - ・情報数が少ない地域があり、また、鳥類個体群への影響評価のために、引き続き情報の拡充を進める。
 - ・全国での規制前後の評価の基礎情報としても活用する。

1) ②モデル地域での鉛弾規制の効果測定・段階的導入

鉛暴露経路1
水鳥→猛禽類



規制の段階的導入として茨城県霞ヶ浦で開始を調整中

(1) 規制前データの収集 (2024年度)

(2) 規制開始 (指定猟法禁止区域の設定想定)、規制後のデータ収集 (2025~2027年度)

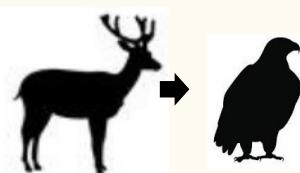
* 霞ヶ浦の選定理由

鉛汚染が高リスク、水鳥の飛来状況、サンプリングの容易さ等を総合的に判断し選定

* スモールスケールでの実施

小規模で条件を変えて効果を分析するBACIデザイン手法の導入により、本格実施の根拠を明確化 (EBPM) する (検討会での有識者からの指摘)

鉛暴露経路2
シカ残渣→猛禽類



(1) モデル地域を選定 (2024年度)

血中鉛濃度測定結果、鉛汚染リスク (銃猟等の状況)、個体群情報の有無、

サンプル収集 (捕獲成否等) の期待値を総合的に判断して選定

(2) モデル地域調整と規制前データの収集 (2025年度)

(3) 規制開始、規制後のデータ収集 (2026~2028年度)



モデル地域で評価を踏まえて全国展開

1) ③規制の全国展開に向けた準備(2025年度～)

(1) 全国的な規制効果測定方法の検討

- ・全国モニタリング、モデル地域での段階的規制導入から得られた情報を整理し、鉛汚染と個体群への影響を全国的に評価する手法を確定する
- ・地域での評価方法を全国展開するための調整
- ・（2）に伴う評価方法の検討

(2) 規制（地域→全国）方法と社会的影響等検討

鉛弾等規制方法による影響（効果と負の影響）を調査・整理し、具体的な規制方法を検討する

- ＞北海道や諸外国の先行事例における情報収集（すでに規制しているところでの影響確認）
- ＞非鉛弾等の流通、使用状況（銃身交換の必要性の確認含む）等の調査
- ＞（狩猟での規制）指定猟法禁止区域（法第15条）の全国展開の検討
- ＞（許可捕獲での規制）全国的な個体数調整・有害捕獲（法第9条等）等への影響

(3) 非鉛弾等への切替え対応の検討

- ・非鉛弾等の必要量の確保に向けた検討
- ・切替え対応手法の検討



2030年全国で鉛中毒ゼロの実現